【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第128期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　河　原　田　岩　夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目２番21号
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　蓑　田　辰　喜
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目２番21号
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　蓑　田　辰　喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 中間連結会計期間	第128期 中間連結会計期間	第127期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	43,176	44,014	88,674
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	3,640	△663	5,481
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(百万円)	2,555	△41	5,498
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,897	752	9,009
純資産額	(百万円)	60,560	63,735	63,533
総資産額	(百万円)	172,235	177,380	177,610
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	117.13	△1.96	255.13
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.2	35.9	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,369	△595	8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,910	△553	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,562	△54	△1,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	6,877	6,803	7,976

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第127期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（食品関連事業）

当中間連結会計期間において、株式会社アジテック・ファインフーズの全株式を取得するとともに、株式会社オリゼの株式を一部取得し、両社を新たに連結子会社としております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ワイエスグローバルは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

当社は非連結子会社として、株式会社コメプロを有しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは当社及び子会社18社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営成績の状況については、次のとおりであります。

当社グループの当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）のわが国経済は、各種政策や企業の賃上げを背景に雇用・所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米における高金利水準の長期化や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクに加え、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、相次ぐ自然災害の影響による消費マインドへの下押し懸念等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流カンパニーにおいて海外引越の取扱いが前期を上回って推移したことに加え、2025年７月に連結子会社化したヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが売上に期首から寄与したほか、食品カンパニーのコメ卸売販売事業における販売量減少等の影響はあったものの、コメ販売事業において、2025年８月に連結子会社化した農産ベストパートナー及びしん力が売上に期首から寄与したこと、同じく食品カンパニーの加工食品卸売業において、ショクカイの産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が好調に推移したこと等から、売上高は440億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方で営業利益につきましては、食品カンパニーのコメ販売事業において、令和のコメ騒動に端を発した米価格高騰による需要減少のトレンドに加え、備蓄米放出等の影響により需給が緩む中で、前期に高単価で調達した令和７年産米を、市場価格が下落する中で差損販売したことや棚卸資産評価損の計上等があり、加工食品卸売業や他カンパニーは堅調に推移したものの４億36百万円の損失（前期は37億36百万円の利益）となりました。経常利益は受取配当金が増加した一方で、支払利息が増加したこと等により６億63百万円の損失（前期は36億40百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した減損損失が剥落したことや、投資有価証券売却等により、41百万円の損失（前期は25億55百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連では、国内業務において、一部既存荷主の取扱量減少や荷動きの低調があったものの、連結子会社であるヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが売上に期首から寄与したほか、国際業務において、海外引越を中心として取扱件数が前年同期を上回った結果、売上高は128億53百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方で営業利益につきましては、庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁に努めたことに加えて、取扱量に応じてリソースを適切に配分し効率化を図りましたが、一部荷主の取扱量縮小等もあり、10億39百万円（同2.9%減）となりました。

（食品関連事業）

食品関連では、コメ販売事業において、2025年８月に連結子会社化した農産ベストパートナー及びしん力が売上に期首から寄与したものの、コメ卸売販売事業における量販店を主とした販売量の減少により、販売数量は27千玄米トン（前年同期比7.1%減）となり、また、コメ需給の緩和に伴う市場単価の下落等もあり、コメ販売事業全体の売上高につきましては、167億62百万円（前年同期比5.0%減）となりました。一方で加工食品卸売業においては、ショクカイの産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が好調に推移したほか、2026年６月に連結子会社化した株式会社アジテック・ファインフーズ及び2026年８月に連結子会社化した株式会社オリゼの売上寄与もあり、売上高は111億00百万円（同12.3%増）となりました。この結果、カンパニー全体の売上高は278億62百万円（同1.2%増）となりました。一方で、営業利益につきましては、コメ販売事業において需給が緩み市場価格が下落する中で、前期に高単価で調達した令和７年産米を差損販売したことや棚卸資産評価損の計上等により、18億30百万円の損失（前期は23億20百万円の利益）となりました。加工食品卸売業においては、ショクカイの業績が好調に推移し

たこと等から、営業利益は４億91百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、コメ販売事業における減益を補えず、結果、カンパニー全体の営業利益は13億39百万円の損失（前期は27億63百万円の利益）となりました。

（情報関連事業）

情報関連では、一部顧客の失注に伴うシステムの受託開発案件の減少により、売上高は８億58百万円（前年同期比0.2%減）となった一方で、営業利益につきましては、汎用機基盤の構築・運用業務における新規案件の獲得等により、45百万円（同28.5%増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連では、所有物件が高稼働率を維持する中、今年２月に竣工した賃貸物件が期首から寄与したことや賃料改定等により、売上高は24億39百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益につきましては、11億13百万円（同8.2%増）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

（資　産）

資産合計は、M＆Aに伴うのれんやシステム投資に伴う長期前払費用が増加したものの、これらに係る資金支出や、減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比２億30百万円減少し、1,773億80百万円となりました。

（負　債）

負債合計は、運転資金調達のための短期借入金の増加や有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加などあったものの、前期末に計上されていた未払法人税等の納付や、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比４億32百万円減少し、1,136億45百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比２億２百万円増加し、637億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末は35.8%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億88百万円や減価償却費15億85百万円等があった一方で、法人税等の支払20億85百万円等があったことから、5億95百万円の支出（前期は53億69百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入12億58百万円等があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億16百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出5億81百万円等があったことから、5億53百万円の支出（前年同期比13億57百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金調達のための短期借入金の増加21億50百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出20億5百万円や配当金の支払による支出7億68百万円等があったことから、54百万円の支出（前年同期比15億8百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は12億3百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額30百万円を加味した結果、68億3百万円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,688,362	22,688,362	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,688,362	22,688,362	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	22,688,362	―	10,555	―	3,775

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人山種美術財団	東京都渋谷区広尾３丁目１２番３６号	1,866	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,320	6.2
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門５丁目１２番１３号ザイマックス神谷町８Ｆ	1,183	5.6
ＬＩＭ ＪＡＰＡＮ ＥＶＥＮＴ ＭＡＳＴＥＲ ＦＵＮＤ（常任代理人 立花証券株式会社）	KY 190 ELGIN AVENUE,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS（東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号）	1,032	4.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	1,029	4.8
山 﨑 元 裕	東京都世田谷区	947	4.5
ＧＯＬＤＭＡＮ，ＳＡＣＨＳ ＆ ＣＯ．ＲＥＧ（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	USNY 200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA（東京都港区虎ノ門２丁目６番１号虎ノ門ヒルズステーションタワー）	661	3.1
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	646	3.0
清水建設株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都中央区京橋２丁目16番１号（東京都港区赤坂１丁目８番１号）	600	2.8
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島１丁目２番21号	499	2.4
計	―	9,786	46.1

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
２．当社は自己株式1,449千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.4%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,449,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,193,700	211,937	―
単元未満株式	普通株式 45,062	―	―
発行済株式総数	22,688,362	―	―
総株主の議決権	―	211,937	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12　　個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目２番21号	1,449,600	―	1,449,600	6.4
計	―	1,449,600	―	1,449,600	6.4

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,028	6,865
売掛金及び契約資産	9,175	8,785
電子記録債権	481	485
リース投資資産	5,026	4,984
棚卸資産	※ 8,050	※ 7,867
その他	1,662	1,298
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	32,397	30,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,147	29,460
工具、器具及び備品（純額）	5,615	5,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,796	1,691
土地	60,788	60,789
建設仮勘定	149	269
その他（純額）	212	212
有形固定資産合計	98,709	98,033
無形固定資産		
のれん	4,735	5,249
顧客関連資産	6,623	6,448
その他	1,192	1,108
無形固定資産合計	12,552	12,806
投資その他の資産		
投資有価証券	31,109	32,063
その他	2,874	4,255
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	33,933	36,267
固定資産合計	145,194	147,106
繰延資産	18	10
資産合計	177,610	177,380
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,309	5,907
短期借入金	10,180	12,380
１年内返済予定の長期借入金	5,476	5,374
１年内償還予定の社債	7,107	7,107
その他	6,131	3,628
流動負債合計	34,204	34,397
固定負債		
社債	322	268
長期借入金	57,395	56,291
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,946
繰延税金負債	8,374	8,681
退職給付に係る負債	1,530	1,620
資産除去債務	2,625	2,645
受入保証金	4,403	4,533
その他	275	258
固定負債合計	79,873	79,247
負債合計	114,077	113,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,256	3,297
利益剰余金	32,173	31,285
自己株式	△3,019	△2,793
株主資本合計	42,966	42,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,806	17,529
繰延ヘッジ損益	381	462
土地再評価差額金	3,325	3,325
退職給付に係る調整累計額	53	44
その他の包括利益累計額合計	20,566	21,360
新株予約権	―	30
純資産合計	63,533	63,735
負債純資産合計	177,610	177,380

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	43,176	44,014
営業原価	36,126	40,196
営業総利益	7,050	3,817
販売費及び一般管理費	※ 3,313	※ 4,254
営業利益又は営業損失（△）	3,736	△436
営業外収益		
受取配当金	389	435
その他	23	59
営業外収益合計	412	495
営業外費用		
支払利息	464	704
その他	44	18
営業外費用合計	508	723
経常利益又は経常損失（△）	3,640	△663
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	604	1,107
固定資産受贈益	―	5
特別利益合計	608	1,132
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	7	0
投資有価証券評価損	77	79
減損損失	313	―
特別損失合計	402	80
税金等調整前中間純利益	3,846	388
法人税等	1,291	429
中間純利益又は中間純損失（△）	2,555	△41
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,555	△41

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	2,555	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	722
繰延ヘッジ損益	37	80
退職給付に係る調整額	0	△9
その他の包括利益合計	1,341	793
中間包括利益	3,897	752
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,897	752

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,846	388
減価償却費	1,582	1,585
減損損失	313	―
のれん償却額	205	250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9	68
受取利息及び受取配当金	△391	△443
支払利息	464	704
シンジケートローン手数料	2	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△604	△1,080
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	77	79
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	7	△17
営業債権の増減額（△は増加）	295	455
棚卸資産の増減額（△は増加）	99	272
営業債務の増減額（△は減少）	△23	548
棚卸資産評価損	―	771
前払費用の増減額（△は増加）	24	△164
未払消費税等の増減額（△は減少）	382	△288
未収消費税等の増減額（△は増加）	236	89
未払金の増減額（△は減少）	△139	△16
未払費用の増減額（△は減少）	22	△100
預り金の増減額（△は減少）	△38	△408
預り保証金の増減額（△は減少）	△163	130
販売用不動産の増減額（△は増加）	―	△669
長期前払費用の増減額（△は増加）	△22	△308
その他	277	△97
小計	6,450	1,750
利息及び配当金の受取額	391	443
利息の支払額	△463	△703
法人税等の支払額	△1,010	△2,085
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42	△126
投資有価証券の売却による収入	653	1,258
有形及び無形固定資産の取得による支出	△664	△581
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,471	△716
貸付けによる支出	△74	△345
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△403	―
その他	82	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,400	2,150
長期借入れによる収入	2,500	630
長期借入金の返済による支出	△3,523	△2,005
社債の償還による支出	△926	△53
リース債務の返済による支出	△45	△3
自己株式の取得による支出	△1,247	△0
配当金の支払額	△717	△768
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,895	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	7,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	30
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,877	※ 6,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間より、新規に株式を取得した株式会社アジテック・ファインフーズ及び株式会社オリゼを連結の範囲に含めております。 また、非連結子会社であった株式会社ワイエスグローバルを、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算 一部の子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	3,674百万円	2,718百万円
販売用不動産	2,335　〃	3,012　〃
仕掛品	101　〃	139　〃
原材料及び貯蔵品	1,939　〃	1,996　〃

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
職員給料手当	758百万円	828百万円
退職給付費用	49　〃	46　〃
運賃倉庫諸掛	426　〃	399　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,878百万円	6,865百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1　〃	△62　〃
現金及び現金同等物	6,877百万円	6,803百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日 取締役会	普通株式	719	65.00	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

(注)2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月17日 取締役会	普通株式	759	35.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日 取締役会	普通株式	845	40.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月16日 取締役会	普通株式	743	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176	―	43,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	40	181	17	620	△620	―
計	12,858	27,576	1,041	2,321	43,797	△620	43,176
セグメント利益	1,070	2,763	35	1,029	4,898	△1,161	3,736

(注)　１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円、のれん償却額△205百万円及び未実現利益調整額０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、物流システムに係る減損損失を281百万円計上、「不動産関連」セグメントにおいて、遊休地に係る減損損失を31百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント及び株式会社キョクトウの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては106百万円であります。また、「食品関連」セグメントにおいて、有限会社農産ベストパートナー及び株式会社しん力の全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては412百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の金額としております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	27,862	858	2,439	44,014	―	44,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	9	164	15	520	△520	―
計	13,184	27,871	1,023	2,455	44,534	△520	44,014
セグメント利益又は損失(△)	1,039	△1,339	45	1,113	858	△1,295	△436

(注)　１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円、のれん償却額△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連」セグメントにおいて、株式会社オリゼの株式を一部取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては758百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

（株式会社アジテック・ファインフーズの株式取得による企業結合）

当社は、2026年５月１日開催の経営会議において、株式会社アジテック・ファインフーズ（以下、「ＡＦＦ」）を譲り受けることを決議し、2026年５月１日付で株式譲渡契約を締結し、2026年６月１日に全株式を取得いたしました。

1.企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社アジテック・ファインフーズ

事業の内容　　発芽玄米製品・大豆蛋白を原料とする製品の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正 13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げ、全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことや、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組むことなどをサステナビリティ方針として定めています。その実現に向け、「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」を掲げ、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、中期経営計画　「ヤマタネ2028プラン」の食品カンパニーにおける事業戦略では、バリューチェーンの拡大を目指しており、従来の精米・卸機能に留まらず加工・販売機能の強化に取り組んでいます。

ＡＦＦは、発芽玄米製品や大豆ミートなどの大豆蛋白を原料とする製品の製造販売事業を展開しています。独自の商品開発力を活かし、健康志向に応える高付加価値の商品を提供しております。発芽玄米においては当社の仕入先として長年の取引関係があるほか、大豆ミート事業においては台湾向けの輸出を始めとする多様な販路を有しております。

ＡＦＦの子会社化により、当社グループは健康志向ニーズに訴求する新たなソリューションの提供が可能となります。食品カンパニーの事業戦略として掲げているバリューチェーンの拡大や加工・販売機能の強化に資すると判断し、ＡＦＦの全株式を取得することといたしました。さらに、当社グループの販路や調達ネットワークと組み合わせることで、両社における販路の拡大やＡＦＦにおける原料調達（玄米等）の効率化など、事業シナジーも見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2026年６月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、ＡＦＦの発行済株式のすべてを保有する株式会社アジテックから株式を取得したことによります。

2.中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年９月30日

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**80百万円**
取得原価		**80百万円**

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　９百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

５百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

（株式会社オリゼの株式取得による企業結合）

当社は、2026年７月24日開催の経営会議において、株式会社オリゼ（以下、「オリゼ」）の株式を一部取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年８月３日に同社の株式を取得いたしました。

1.企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オリゼ

事業の内容　オリゼ甘味料（米麹発酵糖分）の開発・製造及びそれを使用した米麹関連製品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして、“「続く」を支える。”を掲げております。また、中期経営計画「ヤマタネ2028 プラン」の食品カンパニーにおける事業戦略では、バリューチェーンの拡大を目指しており、従来の精米・卸機能に留まらず加工・販売機能の強化に取り組んでいます。

オリゼは、「地球を発酵させる」をミッションとして掲げ、米麹由来の発酵甘味料「オリゼ」を使用したグラノーラや、米麹調味料などの発酵食品の開発・製造・販売を行っています。日本の発酵技術を活かした食品を通じて、人々の健康増進、日本の発酵文化の継承、そして持続可能な循環型社会の実現を目指しています。

オリゼの子会社化により、ヤマタネは健康志向ニーズに訴求する新たなソリューションの提供が可能となります。食品カンパニーの事業戦略として掲げているバリューチェーンの拡大や加工・販売機能の強化に資すると判断し、オリゼの一部株式を取得することといたしました。さらに、ヤマタネの販路や調達ネットワークと組み合わせることで、両社における販路の拡大やオリゼにおける原料調達（玄米等）の効率化など、事業シナジーも見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2026年８月３日（みなし取得日2026年８月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

55%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権を55%取得したことによるものであります。

2.中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年８月１日から2026年９月30日

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**702百万円**
取得原価		**702百万円**

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 11百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

758百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,620	―	―	―	9,620
国際物流	2,048	―	―	―	2,048
玄米卸売販売	―	3,848	―	―	3,848
精米卸売販売	―	12,793	―	―	12,793
加工食品卸売販売	―	9,710	―	―	9,710
食品小売販売	―	―	―	―	―
システム開発、保守等	―	―	810	―	810
棚卸支援機器レンタル	―	―	43	―	43
その他	91	1,183	6	43	1,324
顧客との契約から生じる収益	11,760	27,535	860	43	40,199
その他の収益	716	―	―	2,260	2,976
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,640	―	―	―	9,640
国際物流	2,330	―	―	―	2,330
玄米卸売販売	―	2,372	―	―	2,372
精米卸売販売	―	11,073	―	―	11,073
加工食品卸売販売	―	10,920	―	―	10,920
食品小売販売	―	2,835	―	―	2,835
システム開発、保守等	―	―	812	―	812
棚卸支援機器レンタル	―	―	37	―	37
その他	180	661	8	49	899
顧客との契約から生じる収益	12,151	27,862	858	49	40,921
その他の収益	701	―	―	2,390	3,092
外部顧客への売上高	12,853	27,862	858	2,439	44,014

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	117円13銭	△1円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	2,555	△41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	2,555	△41
普通株式の期中平均株式数(株)	21,817,225	21,181,739

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）を算定しております。

２ 【その他】

2026年5月22日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　845百万円
② １株当たりの金額　40円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

また、第128期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月16日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　743百万円
② １株当たりの金額　35円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヤマタネ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　藤　章　太　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　沼　健　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。